

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役

氏名氏家 齊一郎

問合せ先責任者 役職名 経理局長

氏名 能勢 康弘

TEL (03) 6215-1111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	143,914	5.2	14,471	30.3	15,198	28.5
14年9月中間期	151,820	7.0	20,767	39.7	21,247	39.4
15年3月期	300,542	-	41,795	-	42,410	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	7,432	28.4	297.82
14年9月中間期	10,380	46.6	411.49
15年3月期	19,412	-	766.86

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 24,955,709株 14年9月中間期 25,227,325株
15年3月期 25,131,816株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	25.00	-
14年9月中間期	25.00	-
15年3月期	-	120.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	477,315	318,525	66.7	12,763.64
14年9月中間期	425,969	302,581	71.0	12,077.69
15年3月期	447,098	305,791	68.4	12,247.74

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 24,955,684株 14年9月中間期 25,052,902株
15年3月期 24,955,728株
2. 期末自己株式数 15年9月中間期 408,864株 14年9月中間期 311,646株
15年3月期 408,820株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	287,800	18,500	8,000	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 320円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の4ページをご参照ください。

中間財務諸表等
 (1) 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%				%
流動資産									
1. 現金及び預金		37,356		35,228		2,127	21,429		
2. 受取手形		8,037		7,986		50	9,546		
3. 売掛金		70,959		66,440		4,518	70,172		
4. 有価証券		35,821		16,574		19,247	37,657		
5. 貯蔵品		149		78		70	164		
6. 番組勘定		7,526		8,291		765	7,117		
7. その他		21,641		23,495		1,853	10,790		
8. 貸倒引当金		551		502		49	542		
流動資産合計		180,940	40.5	157,592	33.0	23,347	156,336	36.7	
固定資産									
(1) 有形固定資産	1								
1. 建物		11,031		71,607		60,576	11,202		
2. 機械設備		9,671		20,216		10,545	10,600		
3. 土地	2	115,106		115,138		31	115,008		
4. 建設仮勘定		59,557		23,792		35,765	47,420		
5. その他		2,063		3,188		1,124	2,120		
有形固定資産合計		197,430		233,943		36,512	186,351		
(2) 無形固定資産		2,648		3,210		561	2,702		
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		57,094		76,312		19,217	66,133		
2. その他		9,150		6,411		2,739	14,652		
3. 貸倒引当金		166		154		11	206		
投資その他の資産合計		66,079		82,568		16,489	80,579		
固定資産合計		266,158	59.5	319,722	67.0	53,564	269,633	63.3	
資産合計		447,098	100.0	477,315	100.0	30,217	425,969	100.0	

(単位 百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		増 減	前中間会計期間末	
	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		(平成15年9月30日現在)			(平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形	529		610		80	739	
2. 短期借入金	40,800		51,300		10,500	18,600	
3. 未払費用	49,154		49,444		290	52,484	
4. 未払法人税等	10,603		5,605		4,998	9,039	
5. その他	7,316		17,264		9,947	10,999	
流動負債合計	108,403	24.2	124,224	26.0	15,820	91,862	21.6
固定負債							
1. 退職給付引当金	12,674		12,192		482	11,723	
2. 役員退職慰労引当金	805		781		24	750	
3. 長期預り保証金	19,422	2	19,847		424	19,000	
4. その他	-		1,744		1,744	51	
固定負債合計	32,903	7.4	34,566	7.3	1,662	31,525	7.4
負債合計	141,307	31.6	158,790	33.3	17,482	123,387	29.0
(資本の部)							
資本金	18,575	4.1	18,575	3.9	-	18,575	4.4
資本剰余金							
1. 資本準備金	17,928		17,928		-	17,928	
資本剰余金合計	17,928	4.0	17,928	3.7	-	17,928	4.2
利益剰余金							
1. 利益準備金	3,526		3,526		-	3,526	
2. 任意積立金	254,065		269,258		15,193	254,065	
3. 中間未処分利益	20,471		10,199		10,272	12,065	
利益剰余金合計	278,063	62.2	282,984	59.3	4,921	269,658	63.3
その他有価証券評価差額金	753	0.2	8,566	1.8	7,813	4,497	1.0
自己株式	9,529	2.1	9,530	2.0	0	8,078	1.9
資本合計	305,791	68.4	318,525	66.7	12,734	302,581	71.0
負債資本合計	447,098	100.0	477,315	100.0	30,217	425,969	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕				〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
			%		%		%		%
営業収益		151,820	100.0	143,914	100.0	7,905	5.2	300,542	100.0
営業費用	1								
(1) 放送費及びその他事業費		97,532	64.2	94,710	65.8	2,821	2.9	190,088	63.3
(2) 販売費及び一般管理費		33,520	22.1	34,731	24.1	1,211	3.6	68,658	22.8
合計		131,052	86.3	129,442	89.9	1,610	1.2	258,746	86.1
営業利益		20,767	13.7	14,471	10.1	6,295	30.3	41,795	13.9
営業外収益	2	650	0.4	826	0.6	175		1,032	0.3
営業外費用		170	0.1	99	0.1	70		418	0.1
経常利益		21,247	14.0	15,198	10.6	6,048	28.5	42,410	14.1
特別利益		164	0.1	50	0.0	113		184	0.1
特別損失	3	3,852	2.5	2,007	1.4	1,844		8,584	2.9
税引前中間(当期)純利益		17,559	11.6	13,241	9.2	4,317	24.6	34,010	11.3
法人税、住民税及び事業税		8,050	5.3	3,100	2.1	4,950		17,850	5.9
法人税等調整額		871	0.5	2,709	1.9	3,580		3,251	1.1
中間(当期)純利益		10,380	6.8	7,432	5.2	2,948	28.4	19,412	6.5
前期繰越利益		1,684		2,766				1,684	
中間配当額		-		-				626	
中間(当期)未処分利益		12,065		10,199				20,471	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年~50年 機械設備及び車両運搬具 5年~15年 器具備品 3年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産163百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,700百万円	71,440百万円	68,828百万円
2. 担保提供資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 土地 101,000百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 土地 101,000百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 担保資産 土地 101,000百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円
3. 保証債務	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 922百万円 (2) ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 2,392百万円	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 915百万円 (2) ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 2,250百万円	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 934百万円 (2) ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 2,344百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,088百万円	3,186百万円	4,402百万円
無形固定資産	454	459	916
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	30百万円	5百万円	34百万円
有価証券利息	131	104	287
受取配当金	318	452	434
3. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	2,146百万円	1,115百万円	6,650百万円
遺跡調査関連費用	1,226		1,226
新社屋移転関連費用		254	
開局50周年記念事業費用		582	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 備 設</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>208</td> <td>122</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>221</td> <td>135</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 備 設	13	13	0	そ の 他	208	122	85	合 計	221	135	86	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 備 設</td> <td>640</td> <td>21</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>132</td> <td>78</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>772</td> <td>99</td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 備 設	640	21	619	そ の 他	132	78	54	合 計	772	99	673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そ の 他</td> <td>158</td> <td>93</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>158</td> <td>93</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	そ の 他	158	93	64	合 計	158	93	64
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
	機 械 備 設	13	13	0																																											
	そ の 他	208	122	85																																											
合 計	221	135	86																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																												
機 械 備 設	640	21	619																																												
そ の 他	132	78	54																																												
合 計	772	99	673																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
そ の 他	158	93	64																																												
合 計	158	93	64																																												
	(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																												
	2. 未經過リース料中間期末残高相当額	2. 未經過リース料中間期末残高相当額	2. 未經過リース料期末残高相当額																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47百万円	1年超	38	合 計	86	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	156百万円	1年超	516	合 計	673	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37百万円	1年超	27	合 計	64																										
1年内	47百万円																																														
1年超	38																																														
合 計	86																																														
1年内	156百万円																																														
1年超	516																																														
合 計	673																																														
1年内	37百万円																																														
1年超	27																																														
合 計	64																																														
	(注) 未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																												
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63																																
支払リース料	36百万円																																														
減価償却費相当額	36																																														
支払リース料	43百万円																																														
減価償却費相当額	43																																														
支払リース料	63百万円																																														
減価償却費相当額	63																																														
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td>601</td> <td>109</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>377</td> <td>44</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979</td> <td>153</td> <td>826</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 141百万円 1年超 742 合計 883 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 3. 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 70百万円 減価償却費 131		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機 械 設 備	601	109	492	ソフトウエア	377	44	333	合計	979	153	826	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td>623</td> <td>273</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>417</td> <td>125</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,041</td> <td>399</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 152百万円 1年超 642 合計 794 (注) 同左 3. 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 76百万円 減価償却費 108		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機 械 設 備	623	273	349	ソフトウエア	417	125	292	合計	1,041	399	641	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td>623</td> <td>207</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>417</td> <td>83</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,041</td> <td>291</td> <td>750</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 152百万円 1年超 718 合計 870 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。 3. 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 145百万円 減価償却費 269		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機 械 設 備	623	207	416	ソフトウエア	417	83	334	合計	1,041	291
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																
機 械 設 備	601	109	492																																																
ソフトウエア	377	44	333																																																
合計	979	153	826																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																
機 械 設 備	623	273	349																																																
ソフトウエア	417	125	292																																																
合計	1,041	399	641																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																
機 械 設 備	623	207	416																																																
ソフトウエア	417	83	334																																																
合計	1,041	291	750																																																
2. オペレーティング・リース取引	(借手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 1 合計 4 (貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54百万円 1年超 6,445 合計 6,500	(借手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6百万円 1年超 8 合計 14 (貸手側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 6,315 合計 6,445	(借手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4百万円 1年超 4 合計 9 (貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119百万円 1年超 6,380 合計 6,500																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(2) 中間配当

当社は、平成15年11月20日開催の取締役会において、平成16年3月期の1株当たり中間配当金につき、25円とすることを決議いたしました。

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	比 較
中間未処分利益	12,065	10,199	1,866
利益処分額	626	623	2
中間配当額 (1株当たり配当金)	626 (25円00銭)	623 (25円00銭)	2
下半期繰越利益	11,439	9,575	1,864

(3) 1株当たり配当金の内訳

	14年9月中間期	15年9月中間期	15年3月期
	中 間	中 間	年 間
普 通 株 式 (内 訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配	25 00	25 00	120 00
記 念 配	25 00	25 00	50 00
	-	-	70 00

(4) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	比 較	伸 率
テレビ収入				%
放送収入	139,399	131,439	7,960	5.7
タイム	79,545	74,284	5,261	6.6
スポット	59,854	57,155	2,699	4.5
番組販売収入他	4,896	5,119	223	4.6
計	144,295	136,558	7,736	5.4
その他収入	7,524	7,355	168	2.2
合 計	151,820	143,914	7,905	5.2